



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 松本修治 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,793	9.0	2,316	18.7	2,341	29.9	1,477	33.5
2021年3月期第3四半期	8,987	1.9	1,951	8.0	1,801	△3.0	1,106	△4.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,538百万円(40.2%) 2021年3月期第3四半期 1,097百万円(7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	134.66	—
2021年3月期第3四半期	100.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,763	4,892	45.5
2021年3月期	9,700	4,154	42.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,892百万円 2021年3月期 4,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	8.1	2,250	20.9	2,300	28.8	1,500	35.3	136.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,968,356株	2021年3月期	11,212,292株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	-株	2021年3月期	243,936株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,968,356株	2021年3月期3Q	11,042,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、同感染症のワクチン接種が進展し、9月末には緊急事態宣言が解除されるなど経済活動に回復の兆しが見られました。一方で、新たな変異株による感染再拡大が懸念されており、先行きは不透明で予断を許さない状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、2021年から導入された大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、コロナ禍で継続的な学習環境を提供するために、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の充実が求められています。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループでは、前年から導入した、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」を継続して実施するなど、コロナ禍においてもこれまで以上に学力向上体制の強化に努めております。

当社では、校舎等において新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しておりますが、6月18日より新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。夏期講習が開講する7月22日までに接種を希望する全職員の2回目の接種を完了させ、さらには職員家族・保護者様への接種も進めてまいりました。また、ワクチンの対象年齢が12歳以上に引き下げられたことに伴い、接種を希望する生徒への接種も9月・10月に実施いたしました。引き続き生徒・職員の感染症対策に努めてまいります。

収益面におきましては、前年から継続するコロナ禍での対応が生徒・保護者様に支持されたことが寄与し、前年同四半期と比較して全ての部門において生徒数が増加いたしました。また、夏期・冬期の季節講習や各種合宿につきましても、生徒・職員の感染防止対策を徹底することにより、例年通り実施することができました。その結果、計画を上回る実績となり、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、生徒数の増加等に伴う変動費（教材模試費、合宿運営費等）の増加、家賃の減額交渉や人件費の適正化等の各種経費削減策の反動により、営業費用全体としては前年同四半期と比較して増加しましたが、コスト管理の徹底による利益率向上に取り組んだ結果、営業利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

経常利益につきましては、持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響を受けて、前年同四半期と比較して増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,793百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は2,316百万円（前年同四半期比18.7%増）、持分法による投資利益の計上などにより経常利益は2,341百万円（前年同四半期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,477百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全ての項目において、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

また、教育事業における部門別の内訳につきましては、第1四半期連結会計期間から対象区分を一部変更しております。これに伴い、前年同期比較は前年同四半期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、前年下半年以降回復に転じた生徒数が当第3四半期においても好調に推移したこと及び合宿を含む夏期・冬期の各季節講習売上が伸長したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（個別ena）につきましては、前年新型コロナウイルス感染拡大を受けて減少した新規入塾者数が増加に転じたこと及び生徒一人当たりの単価が上昇したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門（ena新セミ、ena新美、ena高校部）につきましては、前年新型コロナウイルス感染拡大を受けて減

少した受講者数が全ての部門において増加に転じたことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ (GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育) につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を受けてインターネット受講生が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は9,360百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、当第3四半期連結会計期間において国立1号館の建替えによる賃貸用マンションの稼働を開始したことにより、賃貸収入は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は79百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、コロナ禍における広告単価の下落に加え、ITP(トラッキング防止機能)による影響を受けて前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は428百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、801百万円増加し、3,186百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、260百万円増加し、7,577百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の増加及びその他(有形固定資産)の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,062百万円増加し、10,763百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、861百万円増加し、3,630百万円となりました。これは、主として短期借入金及び未払金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、537百万円減少し、2,239百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、323百万円増加し、5,870百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、738百万円増加し、4,892百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、45.5%(前連結会計年度末は42.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、1株当たりの年間配当金を75円(中間配当金40円、期末配当金35円)とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,140	2,815,432
売掛金	91,887	110,576
商品	75,889	46,751
その他	242,535	213,986
貸倒引当金	△1,140	△685
流動資産合計	2,384,312	3,186,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,225,895	5,413,923
減価償却累計額	△1,535,376	△1,605,557
建物及び構築物（純額）	2,690,518	3,808,366
土地	1,401,936	1,401,936
その他	1,852,347	1,055,833
減価償却累計額	△836,637	△863,643
その他（純額）	1,015,709	192,189
有形固定資産合計	5,108,165	5,402,492
無形固定資産		
のれん	96,756	74,069
その他	26,731	38,221
無形固定資産合計	123,488	112,290
投資その他の資産		
その他	2,087,443	2,064,872
貸倒引当金	△2,409	△2,550
投資その他の資産合計	2,085,033	2,062,322
固定資産合計	7,316,687	7,577,106
資産合計	9,700,999	10,763,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,715	20,316
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	340,835	260,335
未払金	336,432	851,280
未払法人税等	469,743	486,046
前受金	1,208,479	1,215,326
賞与引当金	40,566	18,611
その他	353,414	278,762
流動負債合計	2,769,188	3,630,679
固定負債		
長期借入金	2,607,284	2,098,692
退職給付に係る負債	150,217	122,474
その他	19,842	18,343
固定負債合計	2,777,344	2,239,510
負債合計	5,546,532	5,870,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	2,833,129	3,277,884
自己株式	△264,492	-
株主資本合計	4,195,835	4,905,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,489	13,394
繰延ヘッジ損益	-	△1,357
土地再評価差額金	590	590
為替換算調整勘定	△55,198	△38,435
退職給付に係る調整累計額	8,749	13,702
その他の包括利益累計額合計	△41,368	△12,104
純資産合計	4,154,467	4,892,978
負債純資産合計	9,700,999	10,763,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,987,643	9,793,268
売上原価	5,682,188	6,013,336
売上総利益	3,305,454	3,779,932
販売費及び一般管理費	1,354,160	1,463,446
営業利益	1,951,293	2,316,486
営業外収益		
受取利息	1,049	983
受取配当金	2	-
持分法による投資利益	-	4,176
受取保険金	1,083	7,299
助成金収入	22,931	-
その他	21,705	18,747
営業外収益合計	46,772	31,206
営業外費用		
支払利息	4,519	4,461
持分法による投資損失	189,938	-
為替差損	-	1,681
その他	1,801	169
営業外費用合計	196,259	6,311
経常利益	1,801,806	2,341,380
特別利益		
関係会社株式売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
持分変動損失	-	828
減損損失	25,580	43,175
固定資産除却損	5,157	7,857
関係会社株式売却損	-	8,639
賃貸借契約解約損	8,979	7,688
特別損失合計	39,717	68,189
税金等調整前四半期純利益	1,762,148	2,273,191
法人税等	655,949	763,577
四半期純利益	1,106,199	1,509,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	32,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,106,199	1,477,032

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,106,199	1,509,614
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,205	17,074
持分法適用会社に対する持分相当額	△706	12,189
その他の包括利益合計	△8,911	29,264
四半期包括利益	1,097,288	1,538,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097,288	1,506,296
非支配株主に係る四半期包括利益	-	32,582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月31日付で、自己株式243,936株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ264,492千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。